

令和3年度 第1回瀬戸・高松広域連携中枢都市圏推進委員会

日時：令和3年11月19日（金）

午前10時～

開催方法：Web会議

次 第

1 開会

2 議題

- （1）瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの目標達成状況及び取組事業の評価（令和2年度分）
- （2）瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン（KPI）の見直しについて
- （3）瀬戸・高松広域連携中枢都市圏における取組事業の新規・拡充等について
(令和4年度以降実施分)
- （4）その他

3 閉会

参考資料一覧

参考資料 1 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏推進委員会委員名簿

参考資料 2 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の取組事業の評価について
(令和 2 年度実施事業：評価結果の詳細)

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの目標達成状況及び 取組事業の評価（令和2年度分）



瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの目標

圏域の目指すべき将来像

輝きと活力にあふれ 島、街、里が織りなす 創造性豊かな交流圏域

【圏域の将来人口の目標】

【圏域の成果指標と目標値】

区 分			目 標		圏域の役割	成果指標	目標値 R5
			R2	R5			
実数	総人口		57.7万人	57.0万人	圏域全体の経済成長のけん引	圏域における民営事業所の従業者数（公務を除く全産業）	28万人程度
		0-14歳	7.0万人	6.8万人		香川県への再来訪意向割合（香川県への再来訪意向における「ぜひ来たい人」の割合）	60.0%
		15-64歳	32.1万人	31.5万人			
		（うち25-39歳）	（8.1万人）	（8.0万人）	高次の都市機能の集積・強化	「JR高松駅」と「ことでん瓦町駅」の1日平均乗降人員数	4万人程度
		65歳以上	18.5万人	18.7万人		高松発着の航路便数	往復81.5便
構成比	総人口		100%	100%		高松空港の利用者数	199万人
		0-14歳	12.1%	11.9%	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	圏域全体の合計特殊出生率（各市町の加重平均での参考値）	1.70程度
		15-64歳	55.7%	55.2%		圏域全体での若者世代（25-39歳）の人口	8万人程度
		（うち25-39歳）	（14.1%）	（14.0%）			
		65歳以上	32.1%	32.9%			

目標達成状況（圏域人口）

・ 令和2年10月1日時点の圏域人口は、572,636人（令和2年国勢調査香川県速報より）

令和元年度より約3千人減少

※令和2年10月1日現在の年齢別人口は、令和2年国勢調査確定結果の公表後、令和4年5月頃公表予定

区分		策定時 (H22.10)	現状値 (R2.10)	策定時からの増減 率	目標値	
					R2	R5
総人口		59.4万人	572,636人	-3.6%	57.7万人	57万人
	0-14歳	7.9万人	---	---	7万人	6.8万人
	15-64歳	36.5万人	---	---	32.1万人	31.5万人
	(25-39歳)	(11.1万人)	---	---	(8.1万人)	(8万人)
	65歳-	15万人	---	---	18.5万人	18.7万人
	〈総人口に占める65歳以上構成比〉	〈25.2%〉	---	---	〈32.1%〉	〈32.9%〉

目標達成状況（役割別成果指標）

1 圏域全体の経済成長のけん引

(1)圏域における民営事業所の従業者数

- ・生産年齢人口の定着を図る必要あり

(2)香川県への再来訪意向割合

- ・令和2年度再来訪の意向割合は81.4%であり、現時点では目標値を上回っている

圏域の役割	成果指標	策定時	現状値	目標値 R5
圏域全体の 経済成長のけん引	圏域における民営事業所の 従業者数 (公務を除く全産業)	273,981人 (H26年度)	266,757人 (H28年度) ※1	280,000人 程度
	香川県への再来訪意向割合 (香川県への再来訪意向における 「ぜひ来たい人」の割合)	48.2% (H26年度)	81.4% (R2年度) ※2	60.0%

※1 令和元年度実施の経済センサス基礎調査において、「圏域における民営事業所の従業者数」の公表がなかったため、現状値はH28年度に公表された経済センサス活動調査の値としている。

※2 H27調査から「ぜひ来たい」の項目が「ぜひ来たい」と「来たい」に細分化されたため、これらを合計したもの。

目標達成状況（役割別成果指標）

2 高次の都市機能の集積・強化

（1）「JR高松駅」と「ことでん瓦町駅」の1日平均乗降人員数

- ・令和2年度は29,816人
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度より1日平均乗降人員数が約27%減少した

（2）高松発着の航路便数

- ・令和3年3月末で、高松～草壁港航路が休止したことに伴い便数が減少
- ・圏域の海上交通の維持が課題

（3）高松空港の利用者数

- ・令和2年度は414,007人
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度より利用者が約80%減少した

圏域の役割	成果指標	策定時	現状値	目標値 R5
高次の都市機能の 集積・強化	「JR高松駅」と「ことでん瓦町駅」の1日平均乗降人員数	37,098人 (H26年度) JR:24,648人 ことでん:12,450人	29,816人 (R2年度) JR:18,570人 ことでん:11,246人	40,000人程度
	高松発着の航路便数	往復81.5便 (H27.3月末)	往復66便 (R3.3月末)	往復81.5便
	高松空港の利用者数	1,730,000人 (H26年度)	414,007人 (R2年度)	1,990,000人

目標達成状況（役割別成果指標）

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- (1) 圏域全体の合計特殊出生率
 - ・ 少子化対策、子育て支援策の充実が課題
- (2) 圏域全体の若者世代（25-39歳）の人口
 - ・ 令和元年10月時点での人口は79,407人
 - ・ 圏域における若者世代の定着が課題

圏域の役割	成果指標	策定時	現状値	目標値 R5
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	圏域全体の合計特殊出生率 (各市町の加重平均での参考値)	1.55 (H22年)	1.61 (H27年) ※1	1.70程度
	圏域全体の若者世代(25-39歳) の人口	110,996人 (H22.10月時点)	79,407人 (R 1.10月時点)※2	80,000人程度

※1 令和2年7月に公表された、人口動態統計特殊報告「平成25年～平成29年 人口動態保健所・市区町村別統計」より。

※2 令和2年10月1日現在の年齢別人口は、令和2年国勢調査確定結果の公表後、令和4年5月頃公表予定。

取組事業の評価（令和2年度分）

① 評価の目的

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに基づく、令和2年度に実施した事業の取組状況について、総合的な観点から検証・評価を実施することで、適切な進行管理を行う。

※ビジョン掲載74事業のうち、再掲（重複）事業4事業を除く70事業（72指標）について評価を実施した。

② 評価について

取組事業ごとに設定しているKPI（成果指標）を基に、成果の達成度等について、連携中枢都市（高松市）と連携市町が評価を実施する。また、この評価結果については、外部の有識者等で構成するビジョン懇談会からの、御意見・御提案を踏まえ、PDCAサイクルによるマネジメントを実施する。

③ 評価の基準

【KPI設定事業】

- | | |
|-----------------|------------------------|
| (1) 連携中枢都市（高松市） | 成果の達成度、妥当性、有効性、効率性から評価 |
| (2) 連携市町 | 成果の達成度、妥当性、有効性から評価 |

【KPI設定対象外事業】

- | | |
|-----------------|-----------------|
| (1) 連携中枢都市（高松市） | 妥当性、有効性、効率性から評価 |
| (2) 連携市町 | 妥当性、有効性から評価 |

評価の基準について

連携中枢都市（高松市）

連携市町

（評価の基準）

	評 価		点数		連携市町			
			高松市					
			KPI設定 事業	KPI設定 対象外事業	評価の基準		KPI設定 事業	KPI設定 対象外事業
成果の達成度	成果に対する達成度はどうだったか				高松市と連携市町が、都市圏ビジョンに記載する取組に着手し、連携事業が進捗している場合は、成果があがっていると判断する			
	評価対象年度の目標値に対する達成率		70×達成率					
	A	ビジョンの成果が達成されている等、十分成果があがっている			高松市と連携市町が、それぞれの役割分担のもと連携事業に取り組んでいる	50		
	B	成果があがっているが、更なる取組による成果向上の余地がある			高松市と連携市町が、それぞれの役割分担のもと連携事業に取り組んでいるが、改善の余地がある（更に連携して取組む必要がある）	35		
	C	一定の成果があがっているが、課題もあり、更なる改善が必要である			連携市町の役割分担である事業には取り組めていない（高松市は事業に着手しているが、連携事業の実施にはいたっていない場合など）	28		
	D	成果があがっていない、又は、未着手である			高松市と連携市町が、それぞれ役割分担による事業に取り組めていない（高松市が事業を検討中のため、連携市町が具体的に連携事業に取り組めていない場合など）	0		
妥当性評価	事業の目的・手法は圏域住民ニーズや社会情勢に照らして、妥当か				圏域の首長・議長で構成される連携中枢都市圏推進委員会の了承を得て、都市圏ビジョンに登載されている事業であることから、都市圏ビジョン登載時においては、事業の目的・手法は妥当であったと判断する			
	A	妥当である	10	10	都市圏ビジョン登載時と変わりはない	25	25	
	B	市民からの要望等が寄せられている等、改善の余地がある	7	7	都市圏ビジョン登載時から環境の変化等により改善の余地ができた	18	18	
	C	利用者が少ない等、大幅な見直しが必要である	4	4	都市圏ビジョン登載時から環境の変化等により改善が必要となった	14	14	
	D	圏域住民ニーズに合っていない	0	0	都市圏ビジョン登載時から環境の変化等により事業の必要性がなくなった	0	0	
有効性評価	圏域全体の経済成長のけん引、高次都市機能の集積・強化又は圏域全体の生活関連機能サービスの向上に貢献しているか				圏域の首長・議長で構成される連携中枢都市圏推進委員会の了承を得て、都市圏ビジョンに登載されている事業であることから、都市圏ビジョン登載時においては、事業の目的・手法は妥当であったと判断する			
	A	貢献が大きい	10	10	都市圏ビジョン登載時から事業の有効性に変わりはない	25	25	
	B	貢献が中程度／義務的事業	7	7	都市圏ビジョン登載時から事業の効果に変わりはないが、有効性は中程度である	18	18	
	C	貢献が小さい	4	4	都市圏ビジョン登載時から事業の有効性が小さくなった	14	14	
	D	全く貢献していない	0	0	都市圏ビジョン登載時から考えられる事業の有効性がなくなった	0	0	
効率性評価	費用対効果はどうだったか							
	A	向上している	10	10				
	B	同程度	7	7				
	C	低下している	4	4				
	D	10%以上低下している	0	0				
総得点			100	30	総得点		100	50
評価結果 （総合評価）	A	得点率が総得点の86%以上である	86以上	26以上	A	得点率が総得点の86%以上である	86以上	43以上
	B	得点率が総得点の71%以上86%未満である	71-85	22-25	B	得点率が総得点の71%以上86%未満である	71-85	35-42
	C	得点率が総得点の56%以上71%未満である	56-70	17-21	C	得点率が総得点の56%以上71%未満である	56-70	28-34
	D	得点率が総得点の56%未満である	55以下	16以下	D	得点率が総得点の56%未満である	55以下	27以下

評価の基準について

④ 成果の達成度について

【連携中枢都市（高松市）】

成果の達成度については、100点満点のうち70点を振り分け、KPIをどの程度達成したかを**客観的に評価**を行った。

例えば、KPIを達成している場合は、「70点×100%（達成率）＝70点」となるのに対して、KPIを3割達成した場合は、「70点×30%（達成率）＝21点」となり、仮に他の3つの評価基準（妥当性、有効性、効率性）が10点満点であっても、総得点は55点以下となり評価結果（総合評価）は『D』評価となる。

【連携市町】

成果の達成度については、100点満点のうち50点を振分け、**取組状況を勘案した上で、それぞれの役割分担に応じた取り組みが行えたか**で、0・28・35・50点のいずれかで得点化を行った。

⑤ 評価結果の確認

全市町が同じ視点で評価が行えるように、評価をする際の考え方について、連携中枢都市圏の担当者が集まる事務局会において情報共有を行った。

また、高松市が各市町からの評価結果の取りまとめを行い、同様の取組実績にもかかわらず、市町間で評価結果に差があるものに関して、該当市町に評価結果の確認を行った。

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の取組事業の評価について（概要1/2）

⑥ 各市町の評価状況

	高松市	さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町
A・B 評価	4 9 指標 (68.1%)	4 1 指標 (91.1%)	3 3 指標 (89.2%)	3 7 指標 (71.2%)	3 8 指標 (79.2%)	5 6 指標 (96.6%)	2 2 指標 (48.9%)	5 1 指標 (89.5%)
C・D 評価	2 3 指標 (31.9%)	4 指標 (8.9%)	4 指標 (10.8%)	1 5 指標 (28.8%)	1 0 指標 (20.8%)	2 指標 (3.4%)	2 3 指標 (51.1%)	6 指標 (10.5%)

⑦ 評価割合の昨年度との比較（上段：令和2年度、下段：令和元年度）

	高松市	さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町
A・B 評価	68.1% (80.0%)	91.1% (95.5%)	89.2% (94.4%)	71.2% (72.5%)	79.2% (80.9%)	96.6% (98.2%)	48.9% (61.4%)	89.5% (92.7%)
C・D 評価	31.9% (20.0%)	8.9% (4.5%)	10.8% (5.6%)	28.8% (27.5%)	20.8% (19.1%)	3.4% (1.8%)	51.1% (38.6%)	10.5% (7.3%)

※新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の縮小や中止を余儀なくされ、「成果の達成度」の評価が下がったことが影響し、全市町において「A・B評価」が昨年度と比較して減少した。

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の取組事業の評価について（概要2/2）

⑧ 全体的に評価が高い事業（各市町の評価が全てA・Bかつ半数以上がAの事業）

20事業（令和元年度：24事業）

（例）産学金官民一体となった懇談会の設置・運営等
観光バリアフリーのためのUDマップ作成・活用事業
地域包括支援センター運営事業
介護認定審査会事業
消防業務の事務委託

⑨ 全体的に評価が低い事業（各市町の評価の半数以上がC・Dの事業）

11事業（令和元年度：5事業）

（例）誘客促進事業観光連携協議会等の設置・運営
史跡・遺跡の調査研究及び発信
高松市屋島競技場の活用
グリーン・ツーリズム等農業振興事業
自然体験等を通じた住民の交流の促進

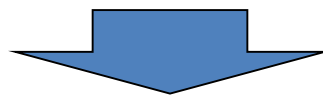
瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン（K P I）の 見直しについて



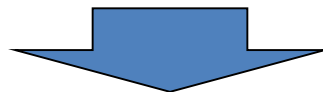
瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン（K P I）の見直しについて

① 取組事業の進行管理について

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンには、圏域の目指すべき将来像の実現に向け、成果指標の推移や状況変化を踏まえ、毎年、取組事業を見直すなど、適切な進行管理に努めることとしている。



- ・瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンのK P I 設定後、K P I の根拠となった各種計画や指標が見直されているものがある
 - 各種計画や指標との整合を図るため、K P I の見直しが必要
- ・新型コロナウイルス感染症の影響
 - ポストコロナを見据えながら、ウィズコロナが長期化した場合においても、圏域での連携効果を高めるために、事業概要の見直しが必要



- ・第6次高松市総合計画の目標値の見直しに伴う、K P I の見直し → 8件
- ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴うK P I の見直し → 4件
- ・各種計画の見直しに伴うK P I の見直し → 1件
- ・事業概要の見直しとそれに伴うK P I の見直し → 1件

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン（K P I）の見直しについて

② 第6次高松市総合計画の目標値の見直しに伴う、K P Iの見直し

事業名	指標名	修正前（※1）	修正後（※1）
誘客促進事業観光連携協議会等の設置・運営	観光施設等利用者数	6, 6 4 0千人	7, 1 0 0千人
国内誘客促進事業	観光施設等利用者数	6, 6 4 0千人	7, 1 0 0千人
国内外観光客向け情報発信事業	観光施設等利用者数	6, 6 4 0千人	7, 1 0 0千人
新たな観光プランの企画、販売等	観光施設等利用者数	6, 6 4 0千人	7, 1 0 0千人
大学等と連携した、将来の圏域を担うリーダーの育成	大学等との連携・協力事業数（※2）	1 3 0事業	1 2 7事業
産学官連携推進事業	大学及び企業等との連携事業数（※2）	1 5 6事業	1 8 7事業
地域包括支援センター運営事業	自立高齢者率	7 4. 6%	7 8. 5%
移住・交流促進事業	圏域市町全体での社会増減（※2）	1, 8 5 0人	1, 2 8 0人

※1…R5年度の目標値

※2…高松市と連携市町の目標値の合計

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン（K P I）の見直しについて

③ 新型コロナウイルス感染症の影響に伴うK P Iの見直し

事業名	指標名	修正前（※1）	修正後（※1）
史跡・遺跡の調査研究及び発信	講座等参加者数	6, 500人	1, 800人
高松市埋蔵文化財センターの運営	施設利用者数	6, 500人	1, 600人
小型家電等リサイクル推進事業	年間回収量（※2）	20トン	15.5トン
不法投棄対策事業の推進	不法投棄撲滅ふれあい クリーン作戦参加者数	8, 500人	4, 500人

※1…R5年度の目標値

※2…高松市と連携市町の目標値の合計

④ 各種計画の見直しに伴うK P Iの見直し

事業名	指標名	修正前（※1）	修正後（※1）
獣害対策事業	二ホンザルの農作物への被害面積（※2）	2.02ha	1.85ha

※1…R5年度の目標値

※2…高松市と連携市町の目標値の合計

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン（K P I）の見直しについて

⑤ 事業概要の見直しに伴うK P Iの見直し

事業名	事業概要 (上段：修正前、下段：修正後)	K P I (上段：修正前、 下段：修正後)	目標値 (R5年度)
地域防災対策事業	高松市地域防災計画に基づき、震災対策活動の習熟及び防災関係機関との連携強化、市民の防災意識の高揚等を図るため、大地震を想定した震災対策総合訓練を実施する。開催場所については、消防署の管轄区域ごとに、北署・東署・南署・西署の順番に持ち回りで決定する。 また、圏域の全市町の防災担当職員を対象に、高松市防災合同庁舎内において、香川大学などから講師を招き、防災に関する研修会を実施する。	訓練等に参加した自治体数	8自治体
	高松市主催で開催している市民防災講演会に、各市町の防災担当者も参加し、地域防災力の向上につなげるとともに、情報交換会を開催し、各市町が抱える課題について情報共有を行い、連携を図っていく。	講演会等に参加した自治体数	

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏における取組事業の新規・拡充等 について（令和4年度以降実施分）



瀬戸・高松広域連携中枢都市圏における取組事業の新規・拡充等について

令和4年度連携事業数（案）

連携分野	事業数	令和4年度の新規・拡充事業名
圏域全体の経済成長のけん引	15 → 15	
高次の都市機能の集積・強化	6 → 6	
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	53 → 54	(拡充) 史跡・遺跡の調査研究及び発信 (新規) 校務支援システムの統一に向けた連携・推進



連携事業数： 令和3年度 74事業 → 令和4年度 **75事業**（+1）

①史跡・遺跡の調査研究及び発信（拡充）

○：連携済、●：新規、◎：拡充

連携協約項目		1 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 ア 生活機能の強化に係る政策分野						
連携する市町		さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町
		○	○	○	◎			
協議結果		小豆島町…小豆島内に所在する石切丁場を調査するにあたり結成された、「小豆島石切丁場調査委員会」の調査団員に本市職員が委嘱されるなど、今後の連携が期待されるため、連携を目指すに至った。 三木町、直島町、綾川町…文化財の専門職員がおらず、十分に連携して取り組むことが難しいため、拡充を見送った。						
事業概要		圏域で連携することで、圏域内の史跡・遺跡の調査や遺物整理に伴う成果を、講座等の機会を活用しながら、圏域内に広く情報発信する。						
連携して得られる成果		取り組む自治体を拡充することにより、史跡・遺跡の調査研究の成果をより広範囲に情報発信することができ、史跡・遺跡研究を通じたにぎわいづくりにつながることが期待できる。						
役割分担 及費用負担 の考え方	高松市	- 講座などで、高松市内の遺跡と関連付けて連携市町の遺跡の紹介や調査成果について、随時取り上げる。 - 費用負担は原則主催者負担とし、実施内容に応じて、協議により、費用負担を決定する。						
	連携市町	- 講座等開催時の資料提供、事例報告、広報協力等を行う。 - 実施内容に応じて、協議により、費用負担を決定する。						

松平家墓所 現地見学会の様子

成果指標（K P I）

講座等参加者数 → R5年度：6,500人

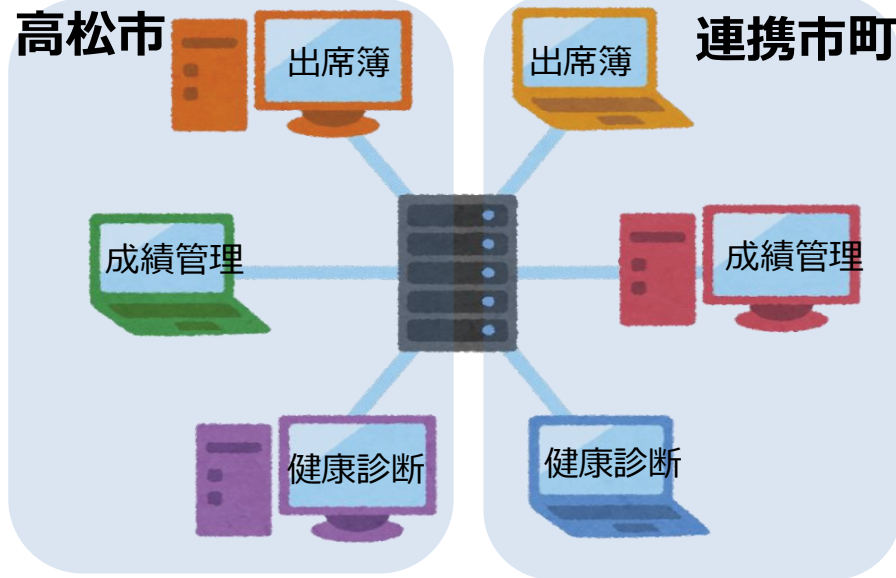
※今年度見直し予定

講座等参加者数 → R5年度：1,800人

21

②校務支援システムの統一に向けた連携・推進（新規）

○：連携済、●：新規、◎：拡充

連携協約項目		1 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野						
連携する市町		さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町
						●		
協議結果		三木町…校務支援システムが未導入の三木町より、令和5年度に校務支援システムの更新を予定している高松市に、共同利用に向けた協議の要望があり、連携を目指すに至った。 他市町…既に校務支援システムを導入済、又は、導入予定の為、連携を見送った。					高松市 連携市町  校務支援システムのイメージ	
事業概要		各教育委員会の校務事務を共通化し、デジタル化することにより、圏域内の教職員の事務の効率化を図り、また、生徒の情報管理の適正化を図るもの。						
連携して得られる成果		市町間をまたぐ教職員の人事異動においても、スムーズな教育体制が確保される。また、児童・生徒情報の管理の適正化が図られる。 広域的なシステム導入による運用コストの削減が期待できる。						
役割分担 及 費用負担 の 考え方	高松市	・ 校務支援システムの共同利用に関する仕様を検討する。					成果指標（KPI） ①校務支援システム連携自治体数 → R5年度：5自治体 ②システム統一による業務削減時間数 → 校務支援システムの共同利用に関する仕様が確定後、設定	
	連携市町	・ 高松市の校務支援システムの更新時に共同利用を検討する。 ・ システム共同利用に係る経費負担を決定する。						

22

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏における取組事業の新規・拡充等について

スケジュール

	令和3年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
高松市・ 連携市町					既存事業の連携効果を高める検討、協議			新規・拡充事業調査、 取りまとめ、協議			ビジョン変更版作成	
ビジョン懇談会					▲ 8/4							ビジョン取組事業 令和4年度版
推進委員会								▲ 11/19				
事務局会	▲ 4/26			▲ 7/8	▲ 8/23		▲ 10/28	▲ 11/12			▲ 2月頃	